

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第53期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 新日本建設株式会社

【英訳名】 SHINNIHON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見 克司

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区ひび野一丁目4番3

【電話番号】 043(213)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹

【縦覧に供する場所】 新日本建設株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	58,794	64,115	70,078	78,146	86,857
経常利益 (百万円)	3,963	5,912	8,034	11,313	11,972
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,335	3,508	4,942	7,504	12,698
包括利益 (百万円)	2,930	3,736	5,450	6,896	12,143
純資産額 (百万円)	21,581	24,889	29,867	36,237	47,445
総資産額 (百万円)	75,797	85,408	83,040	85,558	93,492
1株当たり純資産額 (円)	357.55	412.10	496.97	609.44	811.03
1株当たり当期純利益 金額 (円)	39.94	60.02	84.54	128.37	217.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.6	28.2	35.0	41.6	50.7
自己資本利益率 (%)	11.8	15.6	18.6	23.2	30.6
株価収益率 (倍)	6.1	5.2	5.5	4.1	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	987	1,820	6,708	16,588	11,413
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11	41	70	46	40
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	338	968	8,085	9,288	5,331
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,241	23,029	21,828	29,039	35,048
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用 人員〕 (名)	473 [63]	475 [61]	495 [60]	504 [66]	510 [74]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 誤謬の訂正により、第49期及び第50期の関連する主要な経営指標等について遡及修正後の数値を記載しております。  
 4 第53期における親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益及び1株当たり当期純利益金額の大幅な増加は、第53期において、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	46,615	51,047	58,568	66,614	75,957
経常利益 (百万円)	3,216	5,098	7,647	11,039	12,800
当期純利益 (百万円)	2,149	3,226	4,851	7,385	11,889
資本金 (百万円)	3,665	3,665	3,665	3,665	3,665
発行済株式総数 (株)	61,360,720	61,360,720	61,360,720	61,360,720	61,360,720
純資産額 (百万円)	18,737	21,512	26,066	32,711	43,755
総資産額 (百万円)	62,738	70,044	68,596	70,453	80,027
1株当たり純資産額 (円)	320.50	367.97	445.86	559.53	748.45
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	9.00 (4.00)	14.00 (4.00)	16.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	36.76	55.18	82.98	126.34	203.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.9	30.7	38.0	46.4	54.7
自己資本利益率 (%)	12.1	16.0	20.4	25.1	31.1
株価収益率 (倍)	6.6	5.7	5.6	4.2	4.4
配当性向 (%)	19.0	12.7	10.8	11.1	7.9
従業員数 (名)	335	329	338	353	361

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 4 平成27年3月期1株当たり配当額(内、1株当たり中間配当額)には設立50周年記念配当1.00円が含まれております。  
 5 誤謬の訂正により、第49期及び第50期の関連する主要な経営指標等について遡及修正後の数値を記載しております。  
 6 第53期における当期純利益及び1株当たり当期純利益金額の大幅な増加は、第53期において、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したことによるものであります。

## 2 【沿革】

大正12年現会長の祖父金網秀蔵は、東京都新宿区神楽坂で「金網工務店」を看板に神社仏閣、料亭等数奇屋造りを請負う建築業をはじめました。昭和24年現会長の父金網徳太郎が二代目として家業を引継ぎ千葉県に営業拠点を移しました。

昭和39年5月千葉県千葉市中央区椿森にて現会長金網一男が建設業法による一般建設業許可のうち建築一式工事・大工工事を千葉県知事より受け事業を継承いたしました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和39年10月	有限会社金網工務店を設立し、主に住宅建築の業務を開始する。
昭和43年2月	建設業法による一級建築士事務所免許を千葉県知事より受ける。
昭和44年2月	資本金100万円の株式会社に改組。
昭和45年1月	本店を千葉県千葉市中央区都町に移転。
昭和47年4月	商号を新日本建設株式会社に変更。 宅地建物取引業法による宅地建物取引業者免許を千葉県知事より受ける。
昭和48年9月	建設業法による特定建設業の許可のうち建築工事業・土工事業を千葉県知事より受ける。
昭和49年2月	本店を千葉県千葉市中央区都町(旧本店の隣接地)に移転。
昭和50年8月	建物の保守及び維持管理を目的とする株式会社建設保全サービス協会(現株式会社新日本コミュニティ)を設立。(現連結子会社)
昭和51年8月	建設業法による特定建設業の許可のうち建築工事業、一般建設業の許可のうち土工事業、とび・土工事業の許可を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
昭和59年4月	営業本部内に不動産販売部を設置、自社開発の分譲住宅、マンションの販売から不動産の仲介まで業務を拡張。
平成元年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成4年2月	建設業法による特定建設業の許可のうち土工事業、とび・土工事業の許可を建設大臣(現国土交通大臣)より受ける。
平成6年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成7年5月	不動産事業の拡充発展をはかるため、新日本不動産株式会社を設立。(現連結子会社)
平成11年3月	「ISO 9001」認証取得。(登録範囲は建築・土木構造物の設計、施工及び付帯サービス)
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成14年3月	本店を千葉県千葉市美浜区ひび野に移転。
平成16年9月	「ISO 14001」環境マネジメントシステム認証取得。
平成18年10月	フェニックス・キャピタル株式会社より株式会社建研の全株式を取得。(現連結子会社)
平成18年10月	中国不動産市場へ進出するため、中国遼寧省瀋陽市に新日興進(瀋陽)房地產有限公司を設立。(現連結子会社)
平成18年10月	中国瀋陽市における開発プロジェクトに参画するため新日興進(瀋陽)房地產有限公司を通じて、新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の出資持分51%を取得。
平成21年3月	中国瀋陽市における開発プロジェクトにおける共同事業解消に伴い、当社子会社である新日興進(瀋陽)房地產有限公司が保有する、新実業国際集団(瀋陽)房地產開発有限公司の全出資持分を譲渡。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(株)建研、(株)新日本コミュニティー、新日本不動産(株)及び新日興進(瀋陽)房地產有限公司)、非連結子会社(リハウスビルドジャパン(株)及びSHINNIHON AMERICA, INC.)、関連会社(津田沼第2住宅PFI(株)、PPP新松戸(株))の計9社で構成されており、建設事業並びに開発事業等を主たる業務として事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 建設事業

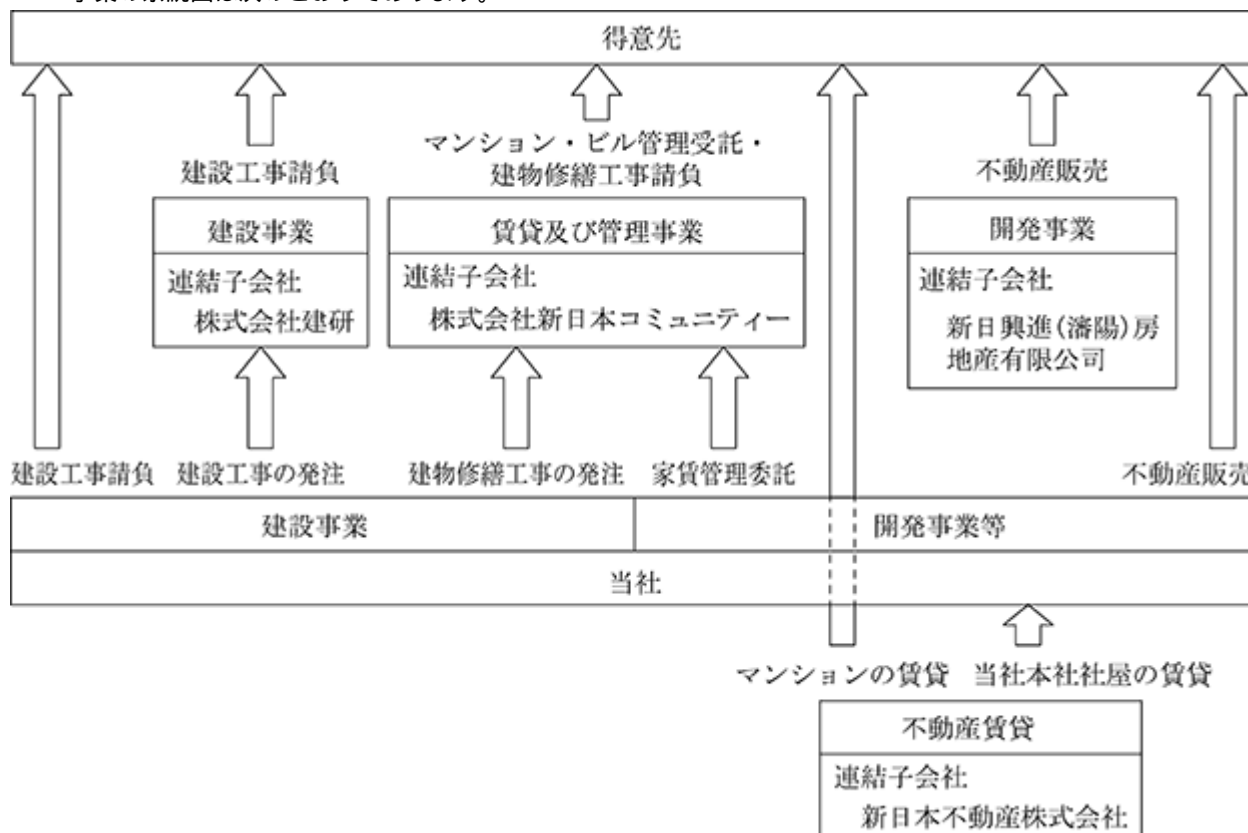
- (イ)当社は、建築・土木工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。
- (ロ)子会社(株)建研は、主に自社並びに提携工場で製造するプレキャスト及びプレストレストコンクリート部材を主材とする建築・土木工事・アウトフレーム工法による耐震補強工事を請負い、企画・設計及び施工を行っております。また、当社から一部建設工事を請負っております。
- (ハ)子会社(株)新日本コミュニティーは、小規模な建物の修繕工事を当社並びに得意先より請負い、施工しております。

#### 開発事業等

- (イ)当社は、土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲しております。また、オフィスビル等を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ロ)子会社(株)新日本コミュニティーは、当社保有物件及び当社販売物件・建築物の一部について、当社並びに当社の販売先・請負先より、マンション・ビル管理を受託しております。
- (ハ)子会社新日本不動産(株)は、新日本ビル(当社が本社社屋として賃借)及び集合住宅を保有し、賃貸事業を営んでおります。
- (ニ)新日興進(瀋陽)房地產有限公司は、中国瀋陽市において不動産開発事業を営んでおります。

非連結子会社及び関連会社につきましては、いずれも当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社2社及び関連会社2社につきましては、重要性がないため記載を省略しております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱新日本コミュニティー	千葉県千葉市 美浜区	百万円 20	建設事業及び開 発事業等	100.0		当社販売物件・建築物の 管理業務を販売先・請負先 より受託しております。 役員の兼任 5名
(連結子会社) 新日本不動産㈱ (注)3	千葉県千葉市 美浜区	百万円 379	開発事業等	100.0		新日本ビル(当社が本社社屋 として賃借)を保有しており ます。当社が貸付けを行っ ております。 役員の兼任 4名
(連結子会社) ㈱建研 (注)2,3	東京都中央区	百万円 100	建設事業	100.0		当社の建設事業において施 工協力を行っております。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 新日興進(瀋陽)房地產有 限公司 (注)3	中華人民共和國 遼寧省瀋陽市	万米ドル 1,286	開発事業等	70.0		当社が出資し、開発事業を 行っております。当社が貸 付け及び債務保証を行って おります。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) ㈱シンニホンコム (注)5	千葉県千葉市 中央区	百万円 20	当社株式の保有		33.7	営業上の取引 なし 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱建研については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えてお  
ります。

重要な損益情報等	売上高	10,007百万円
	経常利益	1,002百万円
	当期純利益	650百万円
	純資産額	3,643百万円
	総資産額	7,210百万円

3 特定子会社に該当しております。

4 上記子会社のうち有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

5 上記のうち㈱シンニホンコムにつきましては、当社の議決権を33.7%所有する大株主であります。当該会  
社は当社代表取締役会長金網一男の財産保全会社であり、財務諸表等規則上の親会社等に該当するものでは  
ありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	397(62)
開発事業等	80(7)
全社(共通)	33(5)
合計	510(74)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 全社(共通)は、総務部等管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
361	36.9	12.1	6,700,554

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	288
開発事業等	55
全社(共通)	18
合計	361

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
 4 全社(共通)は、総務部等管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国経済のもと、輸出企業を中心に企業業績が好調に推移したことから、おおむね回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、宿泊施設や介護施設等の建築需要は底堅く推移いたしました。一方、開発事業等では、首都圏のマンション市場の販売価格は高止まりしており、厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。売上高は前期比11.1%増の868億57百万円、営業利益は前期比4.4%増の122億84百万円、経常利益は前期比5.8%増の119億72百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したことから、前期比69.2%増の126億98百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の内部取引が発生する場合は、その消去前の金額を使用しております。

#### (建設事業)

工事の進捗が順調に推移したことから、完成工事高は前期比31.8%増の504億94百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比61.9%増の65億93百万円となりました。

#### (開発事業等)

自社分譲マンションの販売・引渡しが進捗したものの、前期に大型物件の引渡しがあった反動から、開発事業等売上高は前期比8.4%減の368億58百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比25.1%減の64億41百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、350億48百万円となり、前連結会計年度末と比べて60億9百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて51億74百万円減少し、114億13百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて5百万円増加し、マイナス40百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて39億56百万円増加し、マイナス53億31百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出によるものであります。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業 (百万円)	45,116	57,155	26.7
開発事業等 (百万円)	38,795	34,903	10.0
合計 (百万円)	83,911	92,058	9.7



(2) 売上実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	37,903	49,998	31.9
開発事業等	(百万円)	40,242	36,858	8.4
合計	(百万円)	78,146	86,857	11.1

(3) 繰越実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	41,597	48,754	17.2
開発事業等	(百万円)	9,989	8,034	19.6
合計	(百万円)	51,587	56,789	10.1

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高及び売上高の状況

受注高、売上高及び次期繰越高

(単位：百万円)

期別	種類別	前期繰越高	当期受注高	計	当期売上高	次期繰越高	
第52期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	建設事業	建築工事	28,230	34,437	62,668	27,800	34,867
		土木工事					
		計	28,230	34,437	62,668	27,800	34,867
	開発事業等	10,920	37,717	48,637	38,814	9,823	
	合計	39,151	72,154	111,305	66,614	44,691	
第53期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	建設事業	建築工事	34,867	42,133	77,001	40,169	36,831
		土木工事					
		計	34,867	42,133	77,001	40,169	36,831
	開発事業等	9,823	33,918	43,741	35,788	7,953	
	合計	44,691	76,051	120,742	75,957	44,784	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高に増減額を含めております。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第52期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	建築工事	51.0	49.0	100.0
	土木工事			
第53期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	建築工事	60.0	40.0	100.0
	土木工事			

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

期別	区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
第52期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建設事業	建築工事	2,595	25,205	27,800
		土木工事			
		計	2,595	25,205	27,800
	開発事業等			38,814	38,814
合計			2,595	64,019	66,614
第53期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	建設事業	建築工事	941	39,228	40,169
		土木工事			
		計	941	39,228	40,169
	開発事業等			35,788	35,788
合計			941	75,016	75,957

(注) 1 第52期完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名称)
印西市	(仮称) 21住区小学校等建築及び校庭整備工事
社会福祉法人煌徳会	(仮称) 特別養護老人ホームいなげ一倫荘新築工事
野村不動産(株)	(仮称) 小仲台7丁目計画新築工事
富里市	富里市新保健センター等建設工事
日本調剤(株)	(仮称) 日本調剤旭市寮新築工事

第53期完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名称)
清水総合開発(株)	(仮称) ヴィークステージ練馬豊玉新築工事
社会福祉法人吉祥福寿会	(仮称) 特別養護老人ホーム木下川吾亦紅新築工事
(株) L I X I L ビバ他	(仮称) ビバホーム足立神明店新築工事
(株) モリモト	(仮称) 港北区大豆戸町PJ新築工事
昭光通商(株)	(仮称) 西新橋2丁目計画新築工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

次期繰越高(平成29年3月31日現在)

区分		官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	建築工事	1,658	35,172	36,831
	土木工事			
	計	1,658	35,172	36,831
開発事業等			7,953	7,953
合計		1,658	43,126	44,784

(注) 1 繰越高工事のうち主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名称)	(完成予定)
医療法人社団同愛会病院	(仮称) 同愛会病院新築計画新築工事	平成32年3月
アパホーム株式会社	(仮称) THE CONOE 三田綱町 新築工事	平成29年7月
清水総合開発株式会社	(仮称) 南馬込マンション計画新築工事	平成30年3月
黒井産業株式会社	流山自動車学校移転新築工事及び複合施設建設工事	平成29年10月
社会福祉法人煌徳会	(仮称) 特別養護老人ホームとどろき一倫荘新築工事	平成30年3月

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 開発事業等販売実績

開発事業部門は土地を購入し、建物を建設して、分譲または土地・建物を一括にて販売すること及び造成工事をして宅地分譲することを主たる業務としております。

なお、最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

期別	区分	数量(件)	金額(百万円)	主な物件
第52期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土地付建物 (うち建物)	736	30,704 (14,735)	東京都文京区・東京都江戸川区・ 千葉県千葉市・千葉県船橋市他
	その他		8,109	
	計		38,814	
第53期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	土地付建物 (うち建物)	876	33,937 (17,023)	千葉県千葉市・千葉県市川市・千 葉県浦安市・宮城県仙台市他
	その他		1,850	
	計		35,788	

(注) 1 区分「その他」は、土地販売及び賃貸料・仲介手数料が主なものであります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を通じ社会に貢献することを崇高な使命とする」を経営理念に掲げ、「自主先進の経営」、「戦略的経営」、「人を育てる経営」を経営の基本スタンスとし、「企業文化の創生と共に21世紀日本の新しい建設産業をリードする高品質企業」、「建設を通してより豊かな社会創りに貢献する生活総合サポート企業」を経営ビジョンとしております。

社会構造と顧客ニーズの変化に柔軟に対応できる、高度なデベロッパー機能を持つ高品質な総合建設業として、顧客をはじめ株主の皆様のご期待と信頼にお応えできる企業グループづくりを目指しております。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループ独自のビジネスモデルである建設事業と開発事業を併せ持つ一貫体制や時代のニーズに応える技術力(耐震工法や外断熱工法等)、建設の需要を生み出す企画提案型営業等の「価値を創造する力」を最大限活かし、先見性を持って、環境の変化に柔軟に対応する経営により、着実な安定成長を継続することを目標としております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来の建設受注産業から建設販売産業への転換を目指し、中期的な経営戦略の基本方針を「変化する時代ニーズを捉え、顧客志向に基づいた戦略を徹底」、「企業規模の拡大と組織強化により優れた企業価値を構築し、収益力の向上を図る」としております。

今後も引き続き、「安心・安全」の住環境を提供することを不変のテーマとし、従来からの低コスト・高品質を実現する施工管理能力を一層向上させていくとともに、「耐震」や「環境にやさしい・省エネ」等の新技術にも積極的に取り組み、顧客の求めるニーズに対しいち早く対応するほか、非住宅分野の拡充や、大規模再開発案件への参入等、収益構造の多角化を図ってまいります。また、国内市場の成熟化を睨み、現在中国で手掛けているプロジェクトのノウハウを活かし、今後も海外マーケットにおいて継続的に事業展開が図れるような体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、建設事業と開発事業によるシナジー効果の更なる拡充による一層の企業価値の向上を目指し、下記の事項に取り組んでまいります。

安心・安全で高品質な物件の提供

- ・杭・躯体工事の施工管理厳格化
- ・第三者機関検査の導入による施工品質向上
- ・研修の拡充による社員の技術力向上

企画開発力・営業力の強化

- ・顧客ニーズに対応した付加価値営業の徹底
- ・大型案件、非住宅分野の対応強化による顧客基盤拡大
- ・「EXCELLENT CITY」ブランド力の強化

継続的な業務改善による生産性向上、及び働きやすい環境の整備

- ・施工管理手法の改善による施工品質向上、及びコスト削減
- ・自社製販一貫体制の更なる改善による高品質な商品、サービスの提供
- ・業務効率化による総労働時間の削減

リスク管理・コンプライアンスの徹底

- ・工事受注・用地仕入時等における事業リスク管理の徹底
- ・内部統制監査並びに業務監査の拡充
- ・法令・社会規範等を遵守した業務遂行の徹底

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 建設事業に係るリスク

建設市場が急激に縮小し、著しく競争が激化した場合や、建設労働者や資材等の価格が急激に上昇したりその確保が難しくなった場合、関係法令等の改正があった場合等は当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### (2) 開発事業に係るリスク

不動産市場は、地価動向や物件の供給状況、価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇等の経済情勢の変化や関係法令等の改正があった場合は、顧客の購買意欲の減退や、商品等の価値が下落する可能性があります。

##### (3) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループは、海外にて事業展開しておりますが、現地の政治・経済情勢、法的規制等に著しい変化があった場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### (4) オペレーショナルリスク

当社グループにおいて、法令違反や不適切な契約の締結、訴訟、紛争その他の法的手続き等の発生、事務処理ミス、不正の発生、社内情報の流出、システム障害等の問題が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### (5) 取引先の信用リスク

当社グループの発注者や協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合は、工事代金の回収不能や工事の遅延等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### (6) 金融市場に係るリスク

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

##### (7) 災害等に係るリスク

地震、風水害等の自然災害及び事故、火災、テロ等の人的災害、その他予想し得ない災害が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当連結会計年度において研究開発費は発生していません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### (売上高、売上総利益)

売上高は前期と比べて87億10百万円増加(11.1%増)し、868億57百万円となりました。また、売上総利益は前期と比べて3億87百万円増加(2.4%増)し、165億83百万円となりました。なお、この主な要因は、各セグメントについて、第2「事業の状況」、1「業績等の概要」に記載している内容と概ね一致しております。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、前期と比べて1億34百万円減少(3.0%減)し、42億98百万円となりました。この主な要因は、貸倒引当金繰入額の減少によるものであります。

この結果、営業利益は前期と比べて5億22百万円増加(4.4%増)し、122億84百万円となりました。

#### (営業外損益、経常利益)

営業外収益は、前期と比べて51百万円減少(52.1%減)し、46百万円となりました。この主な要因は、前期に発生した受取遅延損害金が発生しなかったことによるものであります。

営業外費用は、前期と比べて1億88百万円減少(34.5%減)し、3億58百万円となりました。この主な要因は、支払利息の減少によるものであります。

この結果、営業外損益は3億11百万円の損失(前連結会計年度は4億48百万円の損失)となり、経常利益は前期と比べて6億59百万円増加(5.8%増)し、119億72百万円となりました。

#### (特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、固定資産売却益2百万円が発生し、2百万円(前連結会計年度は発生無し)となりました。

特別損失は、固定資産除却損14百万円及びその他1百万円が発生し、15百万円(前連結会計年度は20百万円)となりました。

この結果、特別損益は13百万円の損失(前連結会計年度は20百万円の損失)となり、税金等調整前当期純利益は前期と比べて6億66百万円増加(5.9%増)し、119億59百万円となりました。

また、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比べて51億94百万円増加(69.2%増)し、126億98百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて70億10百万円増加し、805億61百万円となりました。この主な要因は、現金預金が60億9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて9億23百万円増加し、129億31百万円となりました。この主な要因は、保有目的の変更により、販売用不動産10億86百万円を固定資産に振り替えたことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて79億33百万円増加し、934億92百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて22億87百万円減少し、385億48百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が36億5百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて9億86百万円減少し、74億98百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が10億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて32億74百万円減少し、460億47百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて112億7百万円増加し、474億45百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が117億63百万円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」、1「業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の売却、撤去等は以下のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度において、重要な設備投資及び設備の売却、撤去等はありません。

(開発事業等)

当連結会計年度において、保有目的の変更により販売用不動産1,086百万円を、建物・構築物516百万円、土地570百万円に振り替えております

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	車両運搬具 及び 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (千葉市美浜区) (注2)	建設事業及び 開発事業等	3	20	-	-	32	56	312
資材センター (千葉市若葉区) (注3)	建設事業	1	0	(9,489.60)	-	-	1	1
東京支店 (東京都中央区) (注3)	建設事業及び 開発事業等	3	-	(-)	-	-	3	41
北関東支店 (千葉県柏市) (注3)	建設事業	-	0	(-)	-	-	0	6
桜木寮他 (千葉市若葉区他)	建設事業及び 開発事業等	75	-	953.41	75	-	150	-
賃貸不動産等 (仙台市若林区他) (注4)	開発事業等	2,927	0	7,376.55	3,298	-	6,225	-

##### (2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械及び 装置	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額			
(株)新日本 コミュニティー	本社 (千葉市美浜区)	建設事業及び 開発事業等	-	-	-	-	-	0	0	20
新日本不動産(株)	本社 (千葉市美浜区)	開発事業等	589	1	-	2,314.03	890	-	1,481	1
	賃貸不動産6物件 (千葉県習志野市 他)(注4)	開発事業等	1,226	-	-	5,448.77	1,294	-	2,521	-
(株)建研	本社 (東京都中央区)	建設事業	9	-	8	-	-	-	18	56
	大阪支店 (大阪市淀川区)	建設事業	0	-	8	-	-	-	9	50
	水口工場 (滋賀県甲賀市)	建設事業	7	20	0	53,601.00	984	19	1,031	10

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械 及び 装置	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積 (㎡)	金額			
新日興進(瀋陽) 房地產有限公司	本社 (中華人民共和国 遼寧省瀋陽市)	開発事業等	-	-	0	-	-	-	0	12

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 本社は連結子会社新日本不動産株式会社より一括賃借しております。  
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は、29百万円であり、また土地の面積については、( )内に外書きで示しております。  
 4 土地及び建物の全部又は一部を連結会社以外へ賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
 特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
 特記事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,360,720	61,360,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	61,360,720	61,360,720		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日(注)	30,680,360	61,360,720		3,665		3,421

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	31	53	146	3	2,414	2,677	
所有株式数 (単元)	-	114,151	8,351	301,637	100,123	204	88,923	613,389	21,820
所有株式数 の割合(%)	-	18.6	1.4	49.2	16.3	0.0	14.5	100.0	

(注) 1 自己株式2,898,806株は「個人その他」に28,988単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。  
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が70単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シンニホンコム	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	19,700	32.11
株式会社ユニオン・サイト	千葉県千葉市中央区春日1-7-4	6,761	11.02
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	2,877	4.69
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	2,383	3.88
公益財団法人新日育英奨学会	千葉県千葉市美浜区ひび野1-4-3	1,700	2.77
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,690	2.76
東方地所株式会社	千葉県千葉市中央区栄町39-10	1,500	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,141	1.86
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	968	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	719	1.17
計		39,444	64.28

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,898千株(4.72%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,898,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,440,100	584,401	
単元未満株式	普通株式 21,820		
発行済株式総数	61,360,720		
総株主の議決権		584,401	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本建設株式会社	千葉県千葉市美浜区 ひび野一丁目4番3	2,898,800		2,898,800	4.72
計		2,898,800		2,898,800	4.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	622	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,898,806		2,898,806	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、安定配当の維持、継続を勘案しつつ業績に応じた配分を行ってまいります。また、財務体質のより一層の強化と今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努める方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、期末配当金は1株当たり10円とし、中間配当金6円と合わせて16円としております。この結果、当事業年度の配当性向は7.9%、株主資本配当率は2.4%となります。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた企業体質の強化のため有効に活用する所存であります。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月31日 取締役会決議	350	6
平成29年6月29日 定時株主総会決議	584	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	280	399	490	745	1,040
最低(円)	158	222	276	430	479

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	1,040	1,037	1,003	1,003	965	976
最低(円)	911	907	922	863	849	894

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	会長 執行役員	金 網 一 男	昭和15年3月28日生	昭和39年10月 (有)金網工務店設立 代表取締役社長 昭和44年2月 (有)金網工務店を株式会社に組織変更し、代表取締役社長に就任、昭和47年4月新日本建設(株)と商号変更 昭和50年8月 (株)建設保全サービス協会(現(株)新日本コミュニティー)代表取締役社長 平成7年5月 新日本不動産(株)代表取締役社長 平成14年11月 リハウスビルドジャパン(株)代表取締役社長 平成18年9月 新日興進(瀋陽)房地產有限公司董事長(現任) 平成18年12月 (株)建研代表取締役会長(現任) 平成24年3月 一般社団法人中高層耐震建築機構代表理事理事長(現任) 平成25年6月 当社代表取締役会長会長執行役員(現任)	(注)4	0
代表取締役 社長	社長 執行役員	高 見 克 司	昭和39年11月21日生	平成元年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年4月 当社入社 管理本部経理部長 平成16年4月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成16年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 平成18年4月 当社取締役建設営業本部営業第二部長 平成19年4月 当社取締役建設営業本部都市開発第一部長 平成19年6月 当社常務取締役建設営業本部都市開発第一部長 平成20年4月 当社常務取締役建設営業副本部長兼都市開発第一部長兼リーシング開発部長 平成21年4月 当社常務取締役建設営業本部第二営業本部長兼都市開発部長 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼建設営業本部第二営業本部長兼都市開発部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長兼建設営業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長社長執行役員(現任) 平成27年6月 新日本不動産(株)代表取締役社長(現任) 平成27年6月 リハウスビルドジャパン(株)代表取締役社長(現任) 平成28年6月 (株)新日本コミュニティー代表取締役社長(現任)	(注)4	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 執行役員 生産管理 本部長	鈴木 政 幸	昭和30年10月11日生	昭和51年11月 平成 8年 4月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成24年 9月 平成25年 6月	当社入社 当社工事本部工事第一部長 当社取締役工事本部工事第一部長 当社取締役技術本部購買部長 当社常務取締役技術本部長 当社常務取締役第一工事本部長 当社常務取締役工事本部統括本部長兼第一工事本部長兼生産管理部統括兼工務部長 当社常務取締役工事本部統括本部長兼第一工事本部長兼生産管理部統括 当社常務取締役工事統括本部長兼第一工事本部長兼生産管理部長 当社常務取締役工事統括本部長 当社常務取締役生産管理本部長 当社取締役専務執行役員生産管理本部長(現任)	(注) 4	12
取締役	専務 執行役員 開発事業 本部長兼 東京支店長	今 井 三 男	昭和32年 9月15日生	昭和56年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成25年 6月	大京観光(株)(現株大京)入社 当社入社 東京支店不動産部長 当社不動産事業副本部長兼東京支店長 当社取締役不動産事業副本部長兼東京支店長 当社常務取締役不動産事業副本部長兼営業部長 当社常務取締役不動産事業副本部長兼東京支店長 当社常務取締役不動産事業副本部長兼東京支店長兼営業部長 当社常務取締役開発事業副本部長兼東京支店長兼マンション営業部長 当社常務取締役開発事業副本部長兼東京支店長 当社取締役専務執行役員開発事業本部長兼東京支店長(現任)	(注) 4	15
取締役	常務 執行役員 工事本部長	三 上 順 一	昭和30年 8月22日生	昭和54年 4月 平成10年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 4月 平成24年 4月 平成25年 6月	当社入社 当社工事本部工事第三部長 当社工事本部工事第二部理事部長 当社工事本部工事第五部理事部長 当社取締役工事本部工事第五部長 当社取締役工事本部第二工事本部長兼工事第五部長 当社取締役第二工事副本部長 当社取締役工事副本部長兼技術支援室統括兼第二工事本部長 当社取締役工事本部副本部長兼第二工事本部長兼技術支援室統括 当社取締役工事統括副本部長兼第二工事本部長兼検査・技術支援室長 当社取締役工事本部長 当社取締役常務執行役員工事本部長(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 管理本部長 兼経営企画室 長	高橋 苗樹	昭和41年10月29日生	平成3年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 経営企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員管理本部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長 当社取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長 当社取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画室長(現任)	(注)4	2
取締役	執行役員 建設営業 本部 都市開発 部長	鯖瀬 淳也	昭和39年12月15日生	昭和63年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 当社営業本部北関東支店長 当社建設営業本部北関東理事支店長 当社執行役員建設営業本部北関東支店長 当社取締役建設営業本部北関東支店長 当社取締役建設営業本部都市開発部長 当社取締役執行役員建設営業本部都市開発部長(現任)	(注)4	12
取締役	執行役員 建設営業 本部 企画開発 部長	木津 進	昭和39年11月3日生	昭和62年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成25年6月 平成28年4月	当社入社 当社営業本部営業企画部長 当社執行役員建設営業本部営業企画部長 当社取締役執行役員建設営業本部営業企画部長 当社取締役執行役員建設営業本部企画開発部長(現任)	(注)4	22
取締役	執行役員 建設営業 本部 開発営業 部長	大川 良生	昭和39年8月27日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成25年6月	当社入社 当社営業本部開発営業部長 当社執行役員建設営業本部開発営業部長 当社取締役執行役員建設営業本部開発営業部長(現任)	(注)4	12



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山口 裕 正	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 平成7年7月 平成10年4月 平成11年6月 平成14年5月 平成15年6月 平成21年3月 平成21年5月 平成21年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行 東京業務本部審査部長 同行 考査部長 同行 執行役員 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)常務執行役員 藤和不動産(株)(現三菱地所レジデンス(株))代表取締役副社長 同社 顧問 ユニチカ(株)顧問 同社 代表取締役専務執行役員 同社 取締役専務執行役員 同社 取締役執行役員 (株)ディスク監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役		高橋 真 司	昭和47年6月30日生	平成11年4月 平成27年6月	弁護士登録 芝大門法律事務所入所(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		佐藤 卓 夫	昭和24年1月31日生	昭和47年3月 昭和51年4月 平成10年6月 平成16年4月 平成25年6月 平成27年6月	不動建設(株)(現(株)不動テトラ)入社 フドウ建研(株)(現(株)建研)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
常勤監査役		亀岡 秀 典	昭和36年4月3日生	昭和59年4月 平成17年9月 平成20年4月 平成28年6月	(株)青木建設(現青木あすなる建設(株))入社 当社入社 管理本部財務部課長 当社管理本部財務部(現管理本部財務・企画部)部長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	
監査役		大嶋 良 弘	昭和23年4月7日生	平成元年1月 平成2年4月 平成12年6月 平成18年6月 平成24年10月	大嶋良弘公認会計士事務所所長(現任) 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)社員就任 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)退社 当社監査役(現任) 税理士法人大嶋会計代表社員(現任)	(注)6	
監査役		石山 和次郎	昭和20年12月11日生	昭和39年4月 平成16年7月 平成17年9月 平成24年6月	仙台国税局総務部総務課 茂原税務署長 石山和次郎税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							287

- (注) 1 取締役山口裕正及び取締役高橋真司は、社外取締役であります。  
 2 監査役大嶋良弘及び監査役石山和次郎は、社外監査役であります。  
 3 代表取締役社長高見克司は、代表取締役会長金綱一男の次女の配偶者であります。  
 4 平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間  
 5 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
 6 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
 7 当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
 取締役兼務を除く執行役員は5名で、執行役員建設営業本部設計部長大木正博、執行役員開発事業本部建築企画部長長尾寛、執行役員開発事業本部マンション販売第一部長酒井徹、執行役員工事本部アフター管理部長田久保浩通、執行役員開発事業本部不動産開発部長金綱康人で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、長期にわたる安定的な企業価値の維持・向上並びに株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーからの信頼の確保を経営の最重要課題と位置づけております。その実現のため、経営の意思決定の迅速化、透明性を重視した情報開示、コンプライアンス並びに経営監督機能の充実などにより、適切な業務執行が図れる体制としております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

##### ・内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正性を確保するための体制」に基づいて「内部統制システムの基本方針」を取締役会において決議し、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務報告の適正性の確保等に関する社内規程、運用体制等を整備し、当社グループでの運用を実施しております。

内部統制システムの基本方針は以下のとおりであります。

#### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

管理本部法務室を当社グループ全体のコンプライアンスを統括する担当部署とし、「新日本建設グループコンプライアンス規程」に基づき研修等を行い、コンプライアンスの周知・徹底を図っております。

相談・通報体制を設け、当社グループの役員及び社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気がついたときは、社長及び監査役に通報（匿名も可）しなければならないと定め、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行いません。

内部監査部門による当社グループ全体の内部監査及び社内相談等を通じて、不正の発見・防止に努めております。

#### (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理の基本方針」を定め、当社グループにおけるリスクの洗い出しを行い、特に管理すべき重要リスクを認識するとともに、管理すべき部署を定め、当該リスク管理部署が中心となってリスクをコントロールしていく体制を整備しております。

内部監査部門による当社グループの監査を通じて、リスクの発見・損失の防止に努めております。

#### (3) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度計画を立案し、全社的な目標を設定し、各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行しております。

日常の業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」に従い、効率的な業務執行に努めております。

#### (4) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書については、「文書管理規程」に従い適切に保存、管理（廃棄を含む。）しております。

情報の管理については、「情報管理規程」、「個人情報保護規程」に基づき、適切に管理しております。

#### (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

管理本部財務・企画部を当社グループ全体の内部統制を統括する担当部署とし、「関係会社管理規程」に基づき、適切に当社グループの管理・指導を行っております。

当社グループの法令、諸規則違反、不適切な取引や会計処理防止あるいは諸規程違反行為を発見是正するための措置として、当社役員の子会社への派遣や子会社との定期的な情報交換を実施しております。

#### (6) 監査役が職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役会からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役からその職務を補助すべき使用人を求められた場合、当該使用人を置くことができるものとしております。

監査役の職務を補助すべき使用人は、監査役の要請に基づき補助を行う際は、監査役の指揮命令に従うものとしております。

監査役の職務を補助すべき使用人の任命、異動、考課、懲戒について、すべて監査役会の同意を得るものとしております。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役及び使用人は、重大な法令・定款・規定違反、不正行為及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告いたします。

当社グループの取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて、必要な報告及び情報提供を行っております。

前項の報告・情報提供としての主なものは次のとおりとしております。

ア 内部監査部門の監査結果

イ 子会社の監査結果

ウ 重要な会計方針、会計基準及びその変更

エ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容

オ 稟議書及び監査役から要求された会議議事録

監査役は取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるようにしております。

監査役と代表取締役との定期的な情報交換会を開催しております。

監査役と会計監査人とが効果的に職務を分担できるよう定期的な情報交換会を開催しております。

(8) 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該請求等を処理するものとしております。

(9) 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するために必要な内部統制体制を整備しております。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、「新日本建設グループ企業行動憲章」において、「反社会的勢力との関係遮断」を明確にし、市民社会の秩序や安全に脅威を与える一切の反社会的勢力を排除し、あらゆる不正・不当要求行為に対しては、断固これを拒否することとしております。また、当社法務室をその責任部署とし、不正・不当要求対応研修会の開催等、有事対応体制を整備しております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として監査室(3名)を設置し、当社及び子会社の内部監査業務及び内部統制監査業務を行うとともに、各部門及び子会社に対して内部監査業務及び内部統制監査業務に関する改善・指導を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役(社外監査役)2名で構成され、経営監視機能の客観性及び中立性の確保に努めております。各監査役は、取締役会その他重要な会議への参加や重要な決裁書類の開覧、また、内部統制部門及び内部監査部門並びに会計監査人と情報交換等により、財務報告に関する内部統制状況及び経営機能の監視を行っております。

なお、社外監査役大嶋良弘氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、社外監査役石山和次郎氏は税理士の資格を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役山口裕正氏は長年にわたり会社経営に携われており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、人格、識見の上で当社の取締役として適任であると考えております。なお、山口裕正氏は、平成15年まで(株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)にて執行役員を、平成21年まで藤和不動産(株)(現三菱地所レジデンス(株))にて取締役をそれぞれ務められておりますが、取引先金融機関である(株)UFJ銀行は退社後10年以上、売買取引

のある藤和不動産(株)は退社後5年以上それぞれ経過していることから、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いと判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として選任しております。なお、山口裕正氏との間に人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役高橋真司氏は、弁護士としてのご経験を有し、人格、識見の上で当社の取締役として適任であると考えております。なお、高橋真司氏は社外取締役になること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として豊富な経験と専門知識を有しており、客観的立場からの確かな指導・助言をいただけることから社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。また、高橋真司氏が所属する芝大門法律事務所と当社は顧問契約を締結しておりますが、同事務所との取引は少額であることから、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いと判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として選任しております。なお、高橋真司氏との間に、芝大門法律事務所を通じた取引を除き、人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役大嶋良弘氏は、公認会計士としてのご経験を有し、人格、識見の上で当社の監査役として適任であると考えております。なお、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いと判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として選任しております。また、大嶋良弘氏及び大嶋良弘氏の重要な兼職先である大嶋良弘公認会計士事務所並びに税理士法人大嶋会計と当社との間に人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役石山和次郎氏は、税理士としてのご経験を有し、人格、識見の上で当社の監査役として適任であると考えております。なお、石山和次郎氏の重要な兼職先である石山和次郎税理士事務所と当社は、平成18年1月より顧問契約を締結しておりましたが、平成24年6月に契約を解除しており、一般株主と利益相反の生じる恐れが無いと判断し、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員として選任しております。また、人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、外部からの客観的、中立的な立場から、取締役会その他重要な会議への参加や重要な決裁書類の閲覧、また、内部統制部門及び内部監査部門並びに会計監査人と情報交換等により、財務報告に関する内部統制状況及び経営機能の監視を行っております。また、会計監査人とは結果報告会を開催し、会計監査人が実施した会計監査の概要及び監査結果について意見交換を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、その選任にあたっては、候補者の在籍している企業等及び過去に在籍していた企業等と当社グループの人的関係、資本関係及び取引関係等の利害関係を参考にしております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	170	130	24	14	10
監査役(社外監査役を除く。)	10	8	1	0	3
社外役員	8	5	2	-	4

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

##### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、次の事項を勘案し、役員の役位・順位ごとに定めております。

1. 社員給与の最高額
2. 過去の同役位の役員の支給実績
3. 会社及び個人の業績見込み
4. 役員報酬の世間相場
5. その他

また、その決定方法は、取締役と監査役に区分して、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、以下の方法により決定しております。

1. 各取締役への配分は、取締役会において決定しております。
2. 各監査役への配分は、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 701百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	658,232	369	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)京葉銀行	270,008	109	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)千葉興業銀行	79,600	40	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)オリエンタルランド	1,600	12	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,871	6	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)青山財産ネットワークス	9,000	5	取引関係の維持・強化を図るため。

(注) 特定投資株式のうち、非上場株式を除いた保有銘柄数は6銘柄であるため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄を含む全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	663,984	474	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)京葉銀行	270,008	129	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)千葉興業銀行	79,600	48	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)オリエンタルランド	1,600	10	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,871	9	取引関係の維持・強化を図るため。
(株)青山財産ネットワークス	9,000	6	取引関係の維持・強化を図るため。

(注) 特定投資株式のうち、非上場株式を除いた保有銘柄数は6銘柄であるため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄を含む全銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

本間洋一(優成監査法人)

宮崎 哲(優成監査法人)

柴田直子(優成監査法人)

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の要件

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策等を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		32	1
連結子会社				
計	37		32	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、会計監査人交代に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第52期連結会計年度の連結財務諸表及び第52期事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人

第53期連結会計年度の連結財務諸表及び第53期事業年度の財務諸表 優成監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

優成監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成28年6月29日(第52回定時株主総会開催予定日)

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年6月26日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、平成28年6月29日開催予定の当社第52回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、新たに会計監査人として優成監査法人を選任するものであります。

監査役会が優成監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人が当社の会計監査人に必要な専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を備えており、職務遂行能力等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加をしております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	29,039	35,048
受取手形・完成工事未収入金等	11,118	11,411
販売用不動産	2 11,958	2、4 8,260
未成工事支出金	198	258
開発事業等支出金	20,183	24,669
材料貯蔵品	49	69
繰延税金資産	463	515
その他	575	345
貸倒引当金	36	17
流動資産合計	73,551	80,561
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	2 7,632	2、4 8,144
減価償却累計額	3,071	3,298
建物・構築物（純額）	4,561	4,845
機械及び装置	2 112	2 113
減価償却累計額	84	92
機械及び装置（純額）	27	21
車両運搬具及び工具器具備品	229	172
減価償却累計額	202	134
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	27	38
土地	2 5,972	2、4 6,542
リース資産	126	126
減価償却累計額	56	73
リース資産（純額）	69	52
有形固定資産合計	10,658	11,501
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	1	0
その他	72	46
無形固定資産合計	73	46
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1、2 641	1、2 776
繰延税金資産	188	169
その他	474	450
貸倒引当金	28	12
投資その他の資産合計	1,275	1,383
固定資産合計	12,007	12,931
資産合計	85,558	93,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,682	24,221
短期借入金	2 7,636	2 4,030
リース債務	18	15
未払法人税等	8,009	2,955
未成工事受入金	2,322	3,606
開発事業等受入金	1,059	516
賞与引当金	368	420
完成工事補償引当金	135	153
課徴金引当金	18	-
その他	1,583	2,629
流動負債合計	40,836	38,548
固定負債		
長期借入金	2 6,968	2 5,948
リース債務	58	42
役員退職慰労引当金	256	260
退職給付に係る負債	688	705
繰延税金負債	331	329
その他	182	211
固定負債合計	8,485	7,498
負債合計	49,321	46,047
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	28,740	40,503
自己株式	577	578
株主資本合計	35,249	47,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	160
為替換算調整勘定	358	242
退職給付に係る調整累計額	47	0
その他の包括利益累計額合計	380	402
非支配株主持分	608	30
純資産合計	36,237	47,445
負債純資産合計	85,558	93,492

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	37,903	49,998
開発事業等売上高	40,242	36,858
売上高合計	78,146	86,857
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	32,257	41,727
開発事業等売上原価	29,693	28,546
売上原価合計	<sup>1</sup> 61,950	<sup>1</sup> 70,273
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,646	8,270
開発事業等総利益	10,549	8,312
売上総利益合計	16,195	16,583
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 4,433	<sup>2</sup> 4,298
営業利益	11,762	12,284
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	1
受取配当金	13	13
受取遅延損害金	30	-
その他	45	31
営業外収益合計	98	46
<b>営業外費用</b>		
支払利息	388	274
為替差損	110	70
その他	48	13
営業外費用合計	546	358
経常利益	11,313	11,972
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 2
特別利益合計	-	2
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 2	-
固定資産除却損	<sup>5</sup> 0	<sup>5</sup> 14
課徴金引当金繰入額	18	-
その他	-	1
特別損失合計	20	15
税金等調整前当期純利益	11,293	11,959
法人税、住民税及び事業税	4,093	4,234
過年度法人税等	-	<sup>6</sup> 4,324
法人税等調整額	171	96
法人税等合計	3,922	185
当期純利益	7,370	12,145
非支配株主に帰属する当期純損失( )	134	552
親会社株主に帰属する当期純利益	7,504	12,698

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	7,370	12,145
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	214	91
為替換算調整勘定	234	140
退職給付に係る調整額	24	47
その他の包括利益合計	1 473	1 1
包括利益	6,896	12,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,101	12,720
非支配株主に係る包括利益	204	577

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	21,762	577	28,270
当期変動額					
剰余金の配当			526		526
親会社株主に帰属する当期純利益			7,504		7,504
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,978	0	6,978
当期末残高	3,665	3,421	28,740	577	35,249

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	283	523	23	783	812	29,867
当期変動額						
剰余金の配当						526
親会社株主に帰属する当期純利益						7,504
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	164	24	403	204	608
当期変動額合計	214	164	24	403	204	6,369
当期末残高	69	358	47	380	608	36,237

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	28,740	577	35,249
当期変動額					
剰余金の配当			935		935
親会社株主に帰属する当期純利益			12,698		12,698
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,763	0	11,762
当期末残高	3,665	3,421	40,503	578	47,011

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69	358	47	380	608	36,237
当期変動額						
剰余金の配当						935
親会社株主に帰属する当期純利益						12,698
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	116	47	22	577	554
当期変動額合計	91	116	47	22	577	11,207
当期末残高	160	242	0	402	30	47,445

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,293	11,959
減価償却費	281	281
貸倒引当金の増減額（ は減少）	31	33
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	68	85
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11	4
工事損失引当金の増減額（ は減少）	0	-
その他の引当金の増減額（ は減少）	32	50
受取利息及び受取配当金	22	15
為替差損益（ は益）	110	70
支払利息	388	274
有形固定資産売却損益（ は益）	2	2
固定資産除却損	0	14
売上債権の増減額（ は増加）	286	271
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,504	2,430
仕入債務の増減額（ は減少）	817	4,566
未払金の増減額（ は減少）	105	1,156
未成工事受入金等の増減額（ は減少）	722	750
その他	100	148
小計	17,524	16,611
利息及び配当金の受取額	22	18
利息の支払額	431	250
法人税等の支払額	527	4,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,588	11,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	23	36
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	21	2
投資有価証券の取得による支出	3	3
貸付金の回収による収入	200	0
貸付けによる支出	200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	40
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000	2,677
長期借入れによる収入	5,167	2,887
長期借入金の返済による支出	14,915	4,593
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	530	928
その他	9	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,288	5,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	32
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,210	6,009
現金及び現金同等物の期首残高	21,828	29,039
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,039	1 35,048

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社の名称 リハウスビルドジャパン株式会社

SHINNIHON AMERICA, INC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称

非連結子会社の名称 リハウスビルドジャパン株式会社

SHINNIHON AMERICA, INC.

関連会社の名称 津田沼第2住宅PFI株式会社

P P P新松戸株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新日興進(瀋陽)房地產有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法



ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の日連結会計年度に費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法に準じた方法)

その他の工事

工事完成基準

工事進行基準による完成工事高 48,022百万円

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業外収益」に表示していた「受取ロイヤリティー」5百万円及び「その他」39百万円は、「その他」45百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「短期借入れによる収入」40,520百万円及び「短期借入金の返済による支出」39,520百万円は、「短期借入金の純増減額(は減少)」1,000百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	71百万円	71百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売用不動産	4,083百万円	3,141百万円
建物・構築物	4,353百万円	3,547百万円
機械及び装置	1百万円	0百万円
土地	5,744百万円	4,854百万円
投資有価証券	30百万円	30百万円
合計	14,214百万円	11,573百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	5,021百万円	3,054百万円
長期借入金	1,474百万円	354百万円
合計	6,496百万円	3,409百万円

このうち、財団抵当に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物・構築物	3百万円	3百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
土地	984百万円	984百万円
合計	987百万円	987百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	20百万円	20百万円

## 3 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	256百万円	748百万円
信用保証会社に対する手付金等返済保証債務	324百万円	-

## 4 保有目的の変更

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

販売用不動産1,086百万円を、建物・構築物516百万円及び土地570百万円に振替えております。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	208百万円	1,635百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	1,200百万円	1,289百万円
賞与引当金繰入額	141百万円	161百万円
広告宣伝費	896百万円	955百万円
租税公課	402百万円	475百万円
退職給付費用	95百万円	70百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	15百万円
貸倒引当金繰入額	33百万円	21百万円
研究開発費	0百万円	-百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具及び工具器具備品	-	2百万円
合計	-	2百万円

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	2百万円	-
合計	2百万円	-

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具及び工具器具備品	0百万円	0百万円
無形固定資産(その他)	-	14百万円
合計	0百万円	14百万円

- 6 過年度法人税等

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	318百万円	131百万円
組替調整額		
税効果調整前	318百万円	131百万円
税効果額	103百万円	39百万円
その他有価証券評価差額金	214百万円	91百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	234百万円	140百万円
組替調整額		
税効果調整前	234百万円	140百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	234百万円	140百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	68百万円	0百万円
組替調整額	34百万円	68百万円
税効果調整前	34百万円	68百万円
税効果額	9百万円	20百万円
退職給付に係る調整額	24百万円	47百万円
その他の包括利益合計	473百万円	1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720			61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,897,620	564		2,898,184

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 564株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	292	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	233	4	平成27年 9月30日	平成27年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	584	10	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,360,720			61,360,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,898,184	622		2,898,806

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 622株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	350	6	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	584	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	29,039百万円	35,048百万円
現金及び現金同等物	29,039百万円	35,048百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入れによる方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

受取手形・完成工事未収入金等は、債権の回収が滞るリスクに晒されておりますが、リスク管理の基本方針に関する規程に従い、随時リスク検討委員会を開催し、主な取引先の与信状況を把握してリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形・工事未払金等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金(長期・短期)は主に営業取引に係る運転資金であります。また、金利変動リスクを回避するため、固定金利により借り入れております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	29,039	29,039	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,118	11,118	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	544	544	
資産計	40,702	40,702	
(4) 支払手形・工事未払金等	19,682	19,682	
(5) 短期借入金	3,693	3,693	
(6) 長期借入金( )	10,911	10,949	38
負債計	34,288	34,326	38

一年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	35,048	35,048	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,411	11,411	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	679	679	
資産計	47,139	47,139	
(4) 支払手形・工事未払金等	24,221	24,221	
(5) 短期借入金	1,008	1,008	
(6) 長期借入金( )	8,970	8,975	4
負債計	34,200	34,205	4

一年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。  
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金  
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	96	96

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金預金	29,039
受取手形・完成工事未収入金等	11,118
合計	40,158

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金預金	35,048
受取手形・完成工事未収入金等	11,411
合計	46,460

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,693					
長期借入金	3,942	2,624	3,124	124	124	968

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
短期借入金	1,008			
長期借入金	3,021	5,719	135	93



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	503	396	107
	債券 国債・地方債等 社債 その他			
	その他			
	小計	503	396	107
	株式	40	48	7
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	債券 国債・地方債等 社債 その他			
	その他			
	小計	40	48	7
	合計	544	444	99

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	679	448	230
	債券 国債・地方債等 社債 その他			
	その他			
	小計	679	448	230
	株式			
(2) 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	債券 国債・地方債等 社債 その他			
	その他			
	小計			
	合計	679	448	230

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。

確定拠出型の制度として、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に加入し、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、特別功労加算金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社及び一部の連結子会社が加入する千葉県建設業厚生年金基金については、平成28年1月27日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、清算終了に向けて手続きを行っております。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	581	680
勤務費用	49	40
利息費用	3	0
数理計算上の差異の発生額	68	0
退職給付の支払額	22	28
退職給付債務の期末残高	680	693

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	680	693
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	680	693
退職給付に係る負債	680	693
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	680	693

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	49	40
利息費用	3	0
数理計算上の差異の費用処理額	34	68
その他	9	-
確定給付制度に係る退職給付費用	96	109

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
数理計算上の差異	34	68
合計	34	68

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	68	0
合計	68	0

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
割引率	0.0%	0.1%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3	7
退職給付費用	4	5
退職給付の支払額	1	0
退職給付に係る負債の期末残高	7	12

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	7	12
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7	12
退職給付に係る負債	7	12
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7	12

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4百万円 当連結会計年度5百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（前連結会計年度は確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度92百万円、当連結会計年度64百万円でありま

す。  
 なお、当基金は、平成28年1月27日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、当連結会計年度末現在清算手続中であり

ます。  
 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	30,771
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	37,882
差引額	7,111

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 8.1% (平成27年12月分)

(3) 補足説明

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散認可を受け、清算手続中であることから、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19百万円	10百万円
賞与引当金	116百万円	131百万円
退職給付に係る負債	211百万円	216百万円
役員退職慰労引当金	78百万円	79百万円
完成工事補償引当金	42百万円	48百万円
未払事業税	515百万円	149百万円
投資有価証券評価損	2百万円	2百万円
関係会社株式評価損	11百万円	11百万円
減損損失	53百万円	53百万円
たな卸資産評価損	204百万円	682百万円
その他	183百万円	418百万円
繰延税金資産小計	1,439百万円	1,804百万円
評価性引当額	756百万円	1,049百万円
繰延税金資産合計	682百万円	754百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30百万円	70百万円
連結子会社の時価評価差額	331百万円	329百万円
その他	0百万円	-
繰延税金負債合計	362百万円	399百万円
繰延税金資産の純額	320百万円	355百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
永久に損金にされない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	0.1%	0.1%
評価性引当額	1.7%	2.4%
過年度法人税等	0.2%	36.2%
連結子会社の税率差異	0.7%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	-
その他	0.8%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	1.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は487百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,393	200	8,193	9,928

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは減価償却費(216百万円)の計上による減少であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は526百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,193	886	9,079	11,501

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主なものは保有目的の変更により、販売用不動産(1,086百万円)から振り替えたことによる増加であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当連結会計年度において、報告セグメントへの影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	37,903	40,242	78,146	-	78,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	405	-	405	405	-
計	38,308	40,242	78,551	405	78,146
セグメント利益	4,072	8,603	12,675	913	11,762
セグメント資産	19,342	51,142	70,485	15,073	85,558
その他の項目					
減価償却費	38	226	264	17	281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56	30	87	14	102

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 913百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額15,073百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	49,998	36,858	86,857	-	86,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	495	-	495	495	-
計	50,494	36,858	87,352	495	86,857
セグメント利益	6,593	6,441	13,035	751	12,284
セグメント資産	19,959	54,123	74,083	19,408	93,492
その他の項目					
減価償却費	47	213	260	20	281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	1,091	1,106	5	1,111

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 751百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額19,408百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、本社システムへの投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。



(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	609.44円	811.03円
1株当たり当期純利益金額	128.37円	217.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,504	12,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,504	12,698
普通株式の期中平均株式数(株)	58,462,837	58,462,228

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,237	47,445
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	608	30
(うち非支配株主持分(百万円))	(608)	(30)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,629	47,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	58,462,536	58,461,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,693	1,008	3.89	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,942	3,021	1.39	
1年以内に返済予定のリース債務	18	15		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,968	5,948	3.00	平成30年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	58	42		平成30年～平成35年
合計	14,682	10,036		

- (注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,719	135	93	
リース債務	12	11	10	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	第53期 連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高 (百万円)	15,632	36,008	54,000	86,857
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,093	5,022	7,871	11,959
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	5,876	7,881	9,835	12,698
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	100.51	134.81	168.24	217.21

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	100.51	34.30	33.43	48.97

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	24,316	30,107
受取手形	347	-
完成工事未収入金	7,244	7,894
開発事業等未収入金	605	678
販売用不動産	4,675	4 3,033
未成工事支出金	59	97
開発事業等支出金	20,183	24,673
材料貯蔵品	0	0
前渡金	45	126
前払費用	9	0
繰延税金資産	376	436
短期貸付金	2 1,457	2 557
未収入金	37	34
その他	83	57
貸倒引当金	18	518
流動資産合計	59,425	67,180
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3 4,426	3、4 4,902
減価償却累計額	1,788	1,930
建物（純額）	2,637	2,971
構築物	3 23	3、4 58
減価償却累計額	18	19
構築物（純額）	5	39
車両運搬具	15	12
減価償却累計額	15	3
車両運搬具（純額）	0	8
工具器具・備品	36	36
減価償却累計額	24	24
工具器具・備品（純額）	12	11
土地	3 2,803	3、4 3,373
リース資産	91	91
減価償却累計額	46	58
リース資産（純額）	44	32
有形固定資産合計	5,503	6,437
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	16	10
リース資産	1	0
その他	13	1
無形固定資産合計	31	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	566	701
関係会社株式	3 2,635	3 2,635
出資金	0	0
関係会社出資金	1,060	-
役員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	690	2,532
長期前払費用	9	5
繰延税金資産	147	145
その他	386	385
貸倒引当金	5	9
投資その他の資産合計	5,493	6,397
固定資産合計	11,027	12,847
資産合計	70,453	80,027
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,579	9,290
工事未払金	9,454	12,026
短期借入金	3 3,000	2,500
リース債務	13	10
未払金	445	1,315
未払費用	181	197
未払法人税等	7,576	2,631
未成工事受入金	2,133	2,990
開発事業等受入金	902	360
預り金	166	395
賞与引当金	273	315
完成工事補償引当金	104	119
課徴金引当金	18	-
その他	397	27
流動負債合計	31,246	32,181
固定負債		
長期借入金	5,500	3,000
リース債務	36	25
退職給付引当金	576	647
役員退職慰労引当金	256	260
その他	126	156
固定負債合計	6,495	4,090
負債合計	37,741	36,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	17,700	22,000
繰越利益剰余金	8,023	14,677
利益剰余金合計	26,133	37,087
自己株式	577	578
株主資本合計	32,642	43,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	160
評価・換算差額等合計	69	160
純資産合計	32,711	43,755
負債純資産合計	70,453	80,027

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	27,800	40,169
開発事業等売上高	38,814	35,788
売上高合計	66,614	75,957
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	24,076	33,930
開発事業等売上原価	28,618	26,367
売上原価合計	1 52,694	1 60,298
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,724	6,239
開発事業等総利益	10,196	9,420
売上総利益合計	13,920	15,659
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	164	173
従業員給料手当	762	817
賞与引当金繰入額	97	112
役員退職慰労引当金繰入額	11	15
退職給付費用	81	53
法定福利費	194	155
福利厚生費	41	11
修繕維持費	13	18
事務用品費	41	39
通信交通費	82	84
動力用水光熱費	20	18
調査研究費	3	1
広告宣伝費	893	952
貸倒引当金繰入額	5	0
貸倒損失	5	-
交際費	14	14
寄付金	0	0
地代家賃	161	161
減価償却費	20	32
租税公課	346	457
保険料	3	3
雑費	298	130
販売費及び一般管理費合計	3,266	3,254
<b>営業利益</b>	10,653	12,404
<b>営業外収益</b>		
受取利息	23	12
受取配当金	2 413	2 413
受取遅延損害金	30	-
その他	40	27
営業外収益合計	507	453

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	102	44
その他	19	14
営業外費用合計	122	58
経常利益	11,039	12,800
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産売却損	4 2	-
固定資産除却損	5 0	5 14
貸倒引当金繰入額	-	500
課徴金引当金繰入額	18	-
関係会社出資金評価損	-	1,060
その他	-	1
特別損失合計	20	1,575
税引前当期純利益	11,018	11,225
法人税、住民税及び事業税	3,706	3,759
過年度法人税等	-	6 4,324
法人税等調整額	73	98
法人税等合計	3,633	663
当期純利益	7,385	11,889



【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,835	11.8	3,863	11.4
労務費		2,023	8.4	3,081	9.1
(うち労務外注費)		(2,023)	(8.4)	(3,081)	(9.1)
外注費		17,188	71.4	24,583	72.4
経費		2,029	8.4	2,402	7.1
(うち人件費)		(1,328)	(5.5)	(1,605)	(4.7)
計		24,076	100.0	33,930	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		14,319	50.0	9,886	37.5
建物代		12,983	45.4	15,103	57.3
経費		1,315	4.6	1,377	5.2
計		28,618	100.0	26,367	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	20,700	1,836	19,273
当期変動額							
剰余金の配当						526	526
別途積立金の積立					3,000	3,000	-
当期純利益						7,385	7,385
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	3,000	9,859	6,859
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	17,700	8,023	26,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	577	25,782	283	283	26,066
当期変動額					
剰余金の配当		526			526
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		7,385			7,385
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			214	214	214
当期変動額合計	0	6,859	214	214	6,644
当期末残高	577	32,642	69	69	32,711

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	17,700	8,023	26,133
当期変動額							
剰余金の配当						935	935
別途積立金の積立					4,300	4,300	-
当期純利益						11,889	11,889
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	4,300	6,653	10,953
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	22,000	14,677	37,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	577	32,642	69	69	32,711
当期変動額					
剰余金の配当		935			935
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		11,889			11,889
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			91	91	91
当期変動額合計	0	10,953	91	91	11,044
当期末残高	578	43,595	160	160	43,755

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込を加味した見積補償額のうち当事業年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法に準じた方法)

その他の工事

工事完成基準

工事進行基準による完成工事高 38,916百万円

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」及び「水道施設利用権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「無形固定資産」の「電話加入権」12百万円及び「水道施設利用権」1百万円は、「その他」13百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」及び「経営指導料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「営業外収益」に表示していた「受取ロイヤリティー」5百万円、「経営指導料」14百万円及び「その他」20百万円は、「その他」40百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
新日本不動産(株)の金融機関からの借入金に対する債務保証	165百万円	-
新日興進(瀋陽)房地產有限公司の金融機関からの借入金に対する債務保証	848百万円	832百万円
つなぎ住宅ローン利用顧客に関する保証	256百万円	748百万円
信用保証会社に対する手付金等返済保証債務	324百万円	-
合計	1,594百万円	1,581百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期貸付金	1,457百万円	557百万円

3 担保付債権及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,448百万円	2,312百万円
構築物	5百万円	4百万円
土地	2,575百万円	2,575百万円
関係会社株式	30百万円	30百万円
合計	5,059百万円	4,922百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,500百万円	

4 保有目的の変更

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

販売用不動産1,086百万円を、建物481百万円、構築物34百万円及び土地570百万円に振替えております。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	14百万円	121百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	400百万円	400百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具		1百万円
合計		1百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	2百万円	
合計	2百万円	

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具器具・備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア		1百万円
無形固定資産(その他)		12百万円
合計	0百万円	14百万円

6 過年度法人税等

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,897,620	564		2,898,184

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 564株

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,898,184	622		2,898,806

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 622株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	2,603	2,603
関連会社株式	32	32
計	2,635	2,635



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7百万円	161百万円
賞与引当金	83百万円	96百万円
退職給付引当金	175百万円	197百万円
役員退職慰労引当金	78百万円	79百万円
完成工事補償引当金	31百万円	36百万円
未払事業税	485百万円	128百万円
投資有価証券評価損	2百万円	2百万円
関係会社株式評価損	11百万円	11百万円
関係会社出資金評価損	-	322百万円
減損損失	53百万円	53百万円
たな卸資産評価損	-	27百万円
貸倒損失	21百万円	21百万円
その他	54百万円	208百万円
繰延税金資産小計	1,004百万円	1,347百万円
評価性引当額	450百万円	695百万円
繰延税金資産合計	554百万円	652百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30百万円	70百万円
繰延税金負債合計	30百万円	70百万円
繰延税金資産の純額	524百万円	582百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
永久に損金にされない項目	0.1%	0.1%
永久に益金にされない項目	1.2%	1.1%
住民税均等割	0.1%	0.1%
評価性引当額	1.3%	2.2%
過年度法人税等	0.2%	38.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	-
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	5.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)千葉銀行	663,984	474
		(株)京葉銀行	270,008	129
		(株)千葉興業銀行	79,600	48
		(株)オリエンタルランド	1,600	10
		東京湾横断道路(株)	200	10
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,871	9
		(株)青山財産ネットワークス	9,000	6
		(株)千葉県建設業センター	6,500	4
		(株)スミカ	100	3
		住宅産業信用保証(株)	240	2
		(株)千葉マリスタジアム	40	2
		財形住宅金融(株)	1	0
小計		1,044,144	701	
計		1,044,144	701	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,426	481	6	4,902	1,930	144	2,971
構築物	23	34	-	58	19	0	39
車両運搬具	15	12	15	12	3	3	8
工具器具・備品	36	0	0	36	24	1	11
土地	2,803	570	-	3,373	-	-	3,373
リース資産	91	-	-	91	58	11	32
有形固定資産計	7,397	1,099	22	8,474	2,037	162	6,437
無形固定資産							
ソフトウェア	27	2	2	27	16	5	10
リース資産	32	-	-	32	32	0	0
その他	16	-	12	4	3	0	1
無形固定資産計	77	2	15	64	51	6	12
長期前払費用	21	0	-	21	15	4	5

(注) 当期増加額のうち主なものは、保有目的の変更により、販売用不動産1,086百万円を、建物481百万円、構築物34百万円及び土地570百万円に振替えたものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	505	-	-	528
賞与引当金	273	315	273	-	315
完成工事補償引当金	104	119	104	-	119
課徴金引当金	18	-	18	-	-
役員退職慰労引当金	256	11	7	-	260

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (注)2
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。」旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。  
<http://www.shinnihon-c.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月9日関東財務局長に提出

第53期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

第53期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月8日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュフローに著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローに著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月17日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

新日本建設株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	崎		哲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	直	子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付で無限定適正意見を表明している。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本建設株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、新日本建設株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月23日

新日本建設株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	崎		哲
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴	田	直	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本建設株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本建設株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成28年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。